

注3

大学番号：054

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の課程変更

注1

事前伺い

京都工芸繊維大学大学院 工芸科学研究科
バイオベースマテリアル学専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 京都工芸繊維大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務企画課		
職名・氏名	フクカチョウ 副課長	イトウ 伊藤	シゲノブ 滋延
電話番号	075-724-7013		
（夜間）	075-724-7013		
F A X	075-724-7010		
e-mail	itou_shi@jim.kit.ac.jp		

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況, 経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 京都工芸繊維大学

(2) 大学名

京都工芸繊維大学大学院

(3) 大学の位置

〒606-8585

京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フルヤマ マサオ) 古山 正雄 (平成24年4月1日)		
理事	(モリサコ キヨタカ) 森迫 清貴 (平成24年4月1日)		
	(タケナガ ムツオ) 竹永 睦生 (平成24年4月1日)	(マツノ ケンイチ) 松野 謙一 (平成26年4月1日)	任期満了のため 平成26年4月1日(26)
	(ハヤシ テツスケ) 林 哲介 (平成24年4月1日)	(モリ ハジメ) 森 肇 (平成26年4月1日) (オオタニ ヨシオ) 夫谷 芳夫 (平成25年4月1日)	任期満了のため 平成26年4月1日(26) 退職のため 平成25年4月1日(25)
	(ヤマシタ カオル) 山下 馨 (平成24年4月1日)	(オバラ ヤスノブ) 小原 康伸 (平成26年1月1日)	退職のため 平成26年1月1日(26)
研究科長	(マツノ ケンイチ) 松野 謙一 (平成24年4月1日)		
専攻長	(ウラカワ ヒロシ) 浦川 宏 (平成24年4月1日)	(ヤマネ ヒデキ) 山根 秀樹 (平成26年4月1日)	任期満了のため 平成26年4月1日(26)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻 博士後期課程(博士課程) 博士(工学)	3年	6人	18人	基礎となる学部等 該当なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6 (-) [-]		6 (-) [-]		6 (-) [-]				0.61 0.75倍	
志願者数	5 (2) [2]	2 (-) [1]	5 (1) [1]	1 (-) [-]	1 (-) [-]					
受験者数	5 (2) [2]	2 (-) [1]	5 (1) [1]	1 (-) [-]	1 (-) [-]					
合格者数	5 (2) [2]	2 (-) [1]	5 (1) [1]	1 (-) [-]	1 (-) [-]					
B 入学者数	4 (2) [1]	2 (-) [1]	3 (-) [-]	1 (-) [-]	1 (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	0.66 1.00		0.50 0.67		0.17					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 4	[1] 2	[-] 3	[1] 2	[-] 1	[-] 1			
2年次	/		[2] 4	[]	[-] 2	[1] 2			
3年次			/				[2] 4	[]	
計	[4 2] 4-6				[3] 9		[3] 10		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	人	0人	平成23年度	人	人		#DIV/0! %
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度 入学者	6人	0人	平成24年度	人	人		0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	4-3人	1人	平成25年度	1人	0人	家庭の事情	25.00 %
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	人	人		0 %
合計	11-7人	1人					9.09 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜大学院工芸科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目	ケモバイオロジー	1・2・3前		2		1	1				兼2 准教授1名H24.4.1教授に昇任 2年間後学期で開講したが、受講が少なかったため、教育的効果を上げるために開講期を前学期に変更しました
	バイオベースマテリアル化学	1・2・3後		2		1	2				
	材料機能制御学	1・2・3前		2		1	1				
	ナノファイバーテクノロジー	1・2・3前		2		1					
	材料機能構造相関	1・2・3後		2		1	1				
	応用タンパク質工学	1・2・3後前		2		2	4				
	特別演習 I	1通	3			5	5		2		
特別演習 II (研究指導)	2通	3			5	5		2			
						5	5				
専攻共通科目 (指定科目)	学術英語研究	1・2後		2							
	ベンチャーラボ特別演習	1・2後		2							

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 8	科目	科目 10	科目	科目	科目	科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地交換契約によるグ ラウンドの増(24) 土地交換契約による寮 の減(24)			
	校舎敷地	124,283㎡ 118,573㎡	㎡	㎡	124,283㎡ 118,573㎡				
	運動場用地	18,658㎡	㎡	㎡	18,658㎡				
	小 計	142,941㎡ 137,231㎡	㎡	㎡	142,941㎡ 137,231㎡				
	そ の 他	65,553㎡ 72,417㎡	㎡	㎡	65,553㎡ 72,417㎡				
	合 計	208,494㎡ 209,648㎡	㎡	㎡	208,494㎡ 209,648㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎取り壊し及び校舎 新築のため			
		103,776㎡ 100,590㎡ (103,776㎡ 100,590㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	100,590㎡ (100,590 ㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大規模工事等による部 屋の移転及び使用用途 の変更のため		
		43室 42室 41室	34室 36室	261室 237室	4室 (補助職員 5人)	1室 2室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	新規受入（購入と寄 贈）による増。(26) 新規受入（購入と寄 贈）による増。(25) 新規受入（購入と寄 贈）による増。(24)	
	工芸科学研究科 バイオベースマ テリアル学専攻	392,116 [156,448] (393,813 [154,551]) (390,353 -[153,785]) (385,210 -[152,655]) (383,335 -[153,571])	8,995 [5,795] (9,445 [6,423]) (9,432 [6,410]) (9,407 [6,397]) (8,762 [5,562])	3,200 [3,140] (3,992 [3,939]) (3,984 [3,931]) (3,955 [3,902]) (3,200 [3,140])	1,980 (1,906) (1,863) (1,856) (1,780)	1,800 (1,500)	57 (57)		
	計	392,116 [156,448] (393,813 [154,551]) (390,353 -[153,785]) (385,210 -[152,655]) (383,335 -[153,571])	8,995 [5,795] (9,445 [6,423]) (9,432 [6,410]) (9,407 [6,397]) (8,762 [5,562])	3,200 [3,140] (3,992 [3,939]) (3,984 [3,931]) (3,955 [3,902]) (3,200 [3,140])	1,980 (1,906) (1,863) (1,856) (1,780)	1,800 (1,500)	57 (57)		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
		4839㎡	442	427,000					
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
		1,775㎡	武 道 場、弓 道 場		テ ニ ス コ ー ト 6 面				
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都工芸繊維大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工芸科学部						1.03		京都府京都市左 京区松ヶ崎橋上 町1番地 平成26年より学 生募集停止	
応用生物学課程	4	50		200	学士(農学)	1.02	平成18年度 改組		
生体分子工学課程	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成18年度 改組		
生体分子応用化学課程	4	50		200	学士(工学)	—	平成26年度 設置		
高分子機能工学課程	4	50		200	学士(工学)	1.03	平成18年度 改組		
物質工学課程	4	65		260	学士(工学)	—	平成18年度 改組		
電子システム工学課程	4	60		240	学士(工学)	1.04	平成18年度 改組		
情報工学課程	4	60		240	学士(工学)	1.05	平成18年度 改組		
機械システム工学課程	4	85		340	学士(工学)	1.03	平成18年度 改組		
デザイン経営工学課程	4	40		160	学士(工学)	1.02	平成18年度 改組		
造形工学課程	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成18年度 改組		
デザイン・建築学課程	4	110		440	学士(工学)	1.00	平成26年度 設置		
上記課程共通			45	90					
先端科学技術課程	4	40	5	170	学士(工学)	1.02	平成18年度 改組		
工芸科学研究科博士前期課程						1.04			
応用生物学専攻	2	40		80	修士(農学)	1.06	平成18年度 改組		
生体分子工学専攻	2	35		70	修士(工学)	0.98	平成18年度 改組		
高分子機能工学専攻	2	35		70	修士(工学)	1.00	平成18年度 改組		
物質工学専攻	2	48		96	修士(工学)	1.05	平成18年度 改組		
電子システム工学専攻	2	40		80	修士(工学)	1.12	平成18年度 改組		
情報工学専攻	2	40		80	修士(工学)	1.08	平成18年度 改組		
機械システム工学専攻	2	55		110	修士(工学)	1.07	平成18年度 改組		
デザイン経営工学専攻	2	18		36	修士(工学)	1.00	平成18年度 改組		
造形工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成18年度 改組		
デザイン科学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成18年度 改組		
建築設計学専攻	2	—	—	—	修士(建築設計学)	—	平成18年度 改組		
デザイン学専攻	2	25		50	修士(工学)	1.04	平成26年度 設置		
建築学専攻	2	75		150	修士(工学)又は(建築設計学)	0.98	平成26年度 設置		
先端ファイブプロ科学専攻	2	30		60	修士(工学)	0.95	平成18年度 改組		
バイオベースマテリアル学専攻	2	22		44	修士(工学)	1.09	平成22年度 設置		

工芸科学研究科博士後期課程						1.15		
生命物質科学専攻	3	15	45	博士(学術)又は(工学)		1.00	平成18年度改組	
設計工学専攻	3	9	27	博士(学術)又は(工学)		0.92	平成18年度改組	
造形科学専攻	3	—	—	博士(学術)又は(工学)		—	平成18年度改組	平成26年より学生募集停止
デザイン学専攻	3	5	15	博士(学術)又は(工学)		0.60	平成26年度設置	
建築学専攻	3	7	21	博士(学術)又は(工学)		1.00	平成26年度設置	
先端ファイブロ科学専攻	3	8	24	博士(学術)又は(工学)		2.17	平成18年度改組	
バイオベースマテリアル学専攻	3	6	18	博士(工学)		0.61	平成24年度設置	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「—」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学においては学科単位, 大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<工芸科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	木村良晴	平成24年4月	バイオベースマテリアル化学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	浦川宏	平成24年4月	材料機能制御学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	山根秀樹	平成24年4月	ナノファイバーテクノロジー 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	小原仁美	平成24年4月	ケモバイオロジー 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	櫻井伸一	平成24年4月	材料機能構造相関 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	安孫子 淳	平成24年4月	バイオベースマテリアル化学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	佐々木 園	平成24年4月	材料機能構造相関 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	安永秀計	平成24年4月	材料機能制御学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	青木隆史	平成24年4月	バイオベースマテリアル化学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	麻生祐司	平成24年4月	ケモバイオロジー 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	助教	田中知成	平成24年4月	特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ						

専	助教	綿岡 勲	平成24年4月	特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ					
兼担	教授	功刀 滋	平成24年4月	応用タンパク質工学					
兼担	教授	半場(富田)裕子	平成24年4月	応用タンパク質工学					

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
10	2	12	8	4	12	63	1
(12)	(2)	(12)	[Δ2]	[2]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (24年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<大学院工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

京都工芸繊維大学総合教育センター教育評価・FD部会

〔京都工芸繊維大学総合教育センター規則(部会に関する細則含む)〕添付

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成25年度実績

- ・ 第1回(部会員(教員)21名出席):平成25年6月27日(木)開催
- ・ 第2回(部会員(教員)21名出席):平成25年12月25日(水)開催

c 委員会の審議事項等

◇平成25年度第1回

◆審議事項

1. 平成24年度年度計画について
2. 平成25年度年度計画について
3. 平成24年度FD事業報告について
4. 平成25年度FD事業について
5. Webによる授業評価アンケートの実施について

◇平成25年度第2回

◆審議事項

1. 平成25年度教員FD研修会について
2. 平成25年度年度計画について
3. 平成25年度FD事業報告について
4. 『総合教育センター 教育評価・FD部会報告書2013』の発行について

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 受講登録時学生アンケート
- ・ 学生による授業評価アンケート
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議
- ・ 卒業・修了予定者アンケート
- ・ 教員FD研修会

b 実施方法

- ・ 受講登録時学生アンケート：前(春)・後(秋)学期の受講登録期間中Webにより実施。
- ・ 学生による授業評価アンケート：前・後学期の授業時間中アンケート用紙を授業担当教員(非常勤講師含む)より配布・学生代表者が回収。
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：前(春)・後(秋)学期の成績報告期間中Webにより実施。
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前(春)・後(秋)学期の授業期間中2週間の日程で実施。授業見学・授業担当の両教員(非常勤講師含む)よりレポート提出。
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：後学期期間中の土曜日に学部学生の父母等を対象として大学構内で実施。当日参加者にアンケート用紙を配布・回収。
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：卒業・修了生を本学に招き、本学の授業内容や方法、学生生活全般について体験に基づいた意見を聴取。
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：卒業・修了予定者を対象としてアンケート用紙を配布・回収。
- ・ 教員FD研修会：学内教職員を対象に開催。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 受講登録時学生アンケート：在学生を対象として実施
前(春)学期：3,686名(回答)〔平成25年4月11日～16日〕
後(春)学期：2,963名(回答)〔平成25年10月7日～11日〕
- ・ 学生による授業評価アンケート：学部授業科目を対象として実施
前学期：427(回収科目数)/482(実施科目数)、後学期：405(回収科目数)/465(実施科目数)
〔平成25年7月8日～8月5日、平成26年1月8日～2月18日〕
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：前(春)・後(秋)学期の授業担当教員を対象として実施
前(春)学期：186名(回答)/257名(対象)、後(秋)学期：174名(回答)/260名(対象)
〔平成25年7月1日～8月20日、平成26年1月8日～2月24日〕
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前(春)・後(秋)学期の学部・大学院講義科目を対象として実施
前(春)学期：4科目(参観科目数)/4名(参観者数)、後(秋)学期：10科目(参観科目数)/10名(参観者数)
〔平成25年5月20日～5月31日、平成25年10月28日～11月8日〕
- ・ 教育懇談会：学部学生の父母等を対象とする懇談会
参加者数 父母等544名、学長1名、副学長2名、学部長1、各部門から教員44名、事務職員22名
〔平成25年12月7日〕
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：学部卒業生・大学院修了生を本学に招き意見交換を実施
参加者数 協力者(卒業生・修了生)20名、副学長・各部門教員17名、事務職員4名〔平成25年11月16日〕
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：平成26年3月に卒業・修了予定の学生を対象として実施
回答者数 755名〔平成26年2月7日～3月25日〕
- ・ 教員FD研修会：教員を対象に開催
参加者数 教員46名〔平成26年3月10日〕

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 受講登録時学生アンケート：アンケート回収後、集計・分析を行い授業改善等に取り組んでいる。
- ・ 学生による授業評価アンケート：アンケート回収後、毎学期集計・分析を行い、授業担当教員にフィードバックを行ったうえ、学生・教職員が集計結果を閲覧できるよう学務課HPにデータを掲載し、授業改善等に取り組んでいる。
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：「学生による授業評価アンケート」の集計結果等をフィードバックし、その集計結果を今後どのように授業改善への取り組みへ資するのか等についてアンケートを行い、集計・分析を行い授業改善等に取り組んでいる。
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：授業公開は参観する/参観される教員双方にとって、自らの授業方法を改めて見つめ直す端緒となると同時に、関連する授業科目間の連携や補完関係を深めるための契機ともなる。本学の教育理念に照らしつつ、各課程・専攻の教育プログラムが効果的に機能し、教育研究目的の達成度が向上するよう、授業改善に取り組んでいる。
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：毎年1回、在学生の父母等を対象に本学の教育や就職状況等についての説明や個別相談を行うもので、これら個別相談時の意見や当日実施のアンケート集計結果の分析等を行い、教育プログラム、授業改善及び施設設備等の改善に取り組んでいる。
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：2年に1回、各課程・専攻から推薦のあった卒業生、修了生を本学に招き、授業内容や方法、学生生活全般について、本学教員と意見交換を行う。卒業生等の体験に基づいた意見を参考にすることで、今後の本学の教育改善や学生支援の充実に役立っている。

- ・ 卒業・修了予定者アンケート：アンケート集計・分析を行い、必要に応じ教務委員会においてカリキュラム改正を行う等授業改善に取り組んでいる。
- ・ 教員FD研修会：各種取り組みや事業で得られた教育成果を多くの教員間で共有し、各課程・専攻における教育の質的向上を図ることをねらいとして、次のプログラムにより開催した。
[研修会プログラム]
 - ①大学院教育改善成果報告
 - ②教育研究推進事業（教育）成果報告
 - ③三大学共同教養教育について

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 学生による授業評価アンケート：学部授業科目を対象として実施
前学期：427(回収科目数)/482(実施科目数)、後学期：405(回収科目数)/465(実施科目数)
〔平成25年7月8日～8月5日、平成26年1月8日～2月18日〕

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教員・学生向け：学務課ホームページで集計結果を公開
授業科目毎に各設問への回答平均値を掲載している。
- ・ 教員向け：担当授業科目の集計結果を配布
学生からの回答一覧をグラフ化し、全体平均と比較できる資料を作成している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人類が今直面している大きな課題は、地球環境の保全と物質的に豊かな社会の継続の両立である。ものを作る立場からは、地球環境を守るために、石炭・石油を出発原料とする非循環型工業材料から生物資源由来とする循環型の生産へと転換することが急務である。そのため、生物資源を基にする循環型工業材料(バイオベースマテリアル素材)について、世界中で熾烈な開発競争が行われ、電気製品や輸送部品などにも利用され、その用途の広がり一気に加速しつつある。世界的レベルにある本学のバイオベースマテリアル技術を基盤とした教育研究を展開し、これからの世界で主力となるバイオベースプロダクトに対する深い知識を持ち、実用的な再生可能材料の開発、そして得た教育・研究成果を国際的社会において活かせるための方向性を理解した人材育成を目指す。

上記の設置の趣旨・目的のもとでの達成状況に関する総括評価・所見は、以下のようである。

1. 学生の志願状況について

本研究科バイオベースマテリアル学専攻博士後期課程は、我々の身の回りに大量に有効に利用されている、高分子を中心とした有機材料の脱化石資源を目指すための人材育成と基礎並びに応用研究の遂行を目的として平成24年度に設置された。地球環境と化石資源の枯渇を考えると避けてはならないものである。

そのための人材を確保するために、主として化学系学部に募集要項などを配布し、また、日本化学会誌に広報するなど学生の確保に設置以来務めてきた。

初年度(平成24年度)は、6名の定員を充足したが、ポリビアからの留学生が修士課程を卒業し、博士後期課程に進学することが決定していたので、初年度は7名の合格者を出していた。しかしながら、当該留学生が家庭の事情により帰国を余儀なくされた。その後も博士後期課程に進学する意思は持ち続けていたため、帰国してから1年経過後には博士後期課程に進学することが想定されたが、やはり事情が許さず、進学は断念したという経緯がある。

また、平成25年度には、社会人が1名、博士後期課程に社会人入学する予定で社内手続きを進めていたという事例があったが、社内承認の最終過程の取締役会で当時の経済状況等により否決されたため、入学を断念せざるを得なかった。一方、ベトナムからの留学生の受け入れも進めていたが最終段階で財政的なことから来日がかなわなかった。このように、博士後期課程の需要は当初の定員設定どおり十分にあるにもかかわらず、個人の諸事情により、平成25年度において残念ながら定員を満たすことができなかったことは想定外であった。平成25年度の博士後期課程入学者数が4名であり、上述の2名を加えると、定員6名は十分に確保し得た。

本専攻の教育研究内容から、東アジアを中心とした、とりわけインド、バングラディッシュ、パキスタン、ベトナム、タイ、マレーシア諸国からの入学希望者は後を立たないのも現状であり、国際貢献も視野に入れると、当専攻の存在意義は十分に認められる。しかしながら、実際には、それら諸国からの入学は経済的な理由によって不可能であるのも現状である。奨学金が受給できれば入学したい、という希望者が後を絶たない。この点においては、近々に奨学金受給枠の拡充等を図ることとする。

平成24年度、平成26年度には、一般入試による入学者がおり、これまでの推移をみると、一般入学者、社会人入学者、外国人入学者、これらすべてのカテゴリーにおいて、入学者が認められる。したがって、今後も安定した需要が見込まれ、平成25年度における定員割は一過性のものであると考えている。今後も専攻関連教員全員が一丸となって、入学者の確保に日々邁進する体制を強化していく。

また、平成26年度4月入学者が1名であったが秋に国費留学生をベトナム及びエジプトから迎えることが内定しており、さらに在学中の修士留学生1名が秋入学を目指している。さらに現時点において既に社会人2名の入学者が見込まれている。よって、平成26年度の入学定員は秋期入学の段階で充足できる。

2. 教育方法について

カリキュラムに設置申請どおり開講し、変更はない。

バイオベースマテリアルの発展には、例えば工学系技術者が生物科学を理解し、また生物系技術者が工業プロセスや材料の化学を理解する必要があるといわれている。そのため、異なる背景を持つ学生が、それぞれの強みだけでなく、不足する部分を強化し、双方が一緒に学修することのできる教育体制とした。このように領域間のバリアーを低くし、よりインテグレートされた教育方法を実行する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成24年3月29日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、文部科学省や大学評価・学位授与機構、関係大学、教職員に配布
- ・大学ホームページ上に公開(平成24年3月公開済み)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受けるべく、平成25年9月に申請書提出

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (26年 6月 下旬)